

Title	白井厚・小松隆二監修 現代の経済と消費生活：協同組合の視角から
Sub Title	
Author	伊東, 勇夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1995
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.88, No.3 (1995. 10) ,p.495(163)- 498(166)
JaLC DOI	10.14991/001.19951001-0163
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19951001-0163

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



白井 厚・小松隆二監修

『現代の経済と消費生活』

— 協同組合の視角から —

コープ出版，1994年，viii+303頁

はじめに

全国の公私立大学で協同組合論を開講しているところは、きわめて少ないが、1993年度慶大経済学部では日生協と全労済の寄付講座によって、「現代の経済と消費生活」が開講され、多数の受講生があったことは、画期的なことであった。

かつて大学紛争時、産学協同が槍玉にあがったことがあったが、この時の問題は産業界の資金によって教育や研究がおこなわれると、教育や研究の客観的中立性が侵され、資本に隷属するということであった。

今回の寄付講座をみる限り、開講課目や講師の選定など大学の主体性のもとにおこなわれ、また事前にシラバスが配布されるなど、十分な配慮のもとで行なわれており、むしろ快挙といってよい。従来の大学教育は厳密な資格審査に合格した教官によっておこなわれ、第一級の学外者による豊富な経験を聴く機会が、著しく少なかったといっただけでよいが、今回の試みは新しい道を敷設したという点でも高く評価されるであろう。

本書はその時の講義を講師がリライトし、一冊にとりまとめたものである。それだけに博引傍証型の論文集とは違い、それぞれの講師が気楽にのびのびと語っており、講師のキャラクターや信条が行間に踊っており、まことにユニークな書物になっている。

なかには、講師間に見解がくい違うところもあ

るが、監修者があえて編集しないで、そのまま登載している点なども本書の魅力の一つになっている。

第1部 資本主義の発展と協同組合

第1章 「資本主義の形成と協同組合」を白井厚教授が担当しているが、まず寄付講座とは何かを解説し、慶應義塾と協同組合の関係について語っている。教授はさきに『慶應義塾消費組合史』を刊行しているが、その成果のなかから高橋誠一郎博士が『随筆慶應義塾』に書いた「平等な人たちが互に心をあわせ、力をあわせて事に当る共同組合主義によって経営さるべきである」としているように、義塾の経営方針はまさに協同組合方式であり、学問共同体＝教育協同組合であったと言っている。

また、ロッヂデール公平先駆者組合をいち早く祖述したフォーセット夫人の『経済学入門』をわが国で最初に翻訳した林正明（1873年）や永田健助（1877年）も塾で学んだ人であり、日本で最初の消費組合である「共立商社」を1879年に設立した早矢仕有のも義塾出身者であって、慶應義塾はわが国協同組合史にパイオニアとしての輝かしい地歩をしめていることを述べ、受講者の心を引きつけている。

第2章を担当した松村高夫教授は「労働運動、社会主義、協同組合」を書いているが、かなりユニークな視角から述べている。通常、ロバート・オーエンを協同組合の鼻祖としているが、これを絶対視するのではなく、相対化してみる必要があるとし、前章の白井教授とかなり違ったニュアンスで書いている点が注目をひく。教授によるとオーエンのニュー・ラナーク工場の労働者住宅もオーエンの労働者福祉思想からでたものというより、労働者をスコットランド各地から集め、さらに北辺の辺境から集めてこれを引きとめるためのもので、バット編『綿紡積工のプリンス』（1971年）が指摘するように「オーエンといえども経営者として一定の労働者管理をしたと捉えるほうが自然」（29頁）という説を援用し、醒めた目で評価

していることである。

また、オーエンは1825年5月北米のニュー・ハモニーで「準備社会」を開設したが、ここで有名な演説「…無知で利己的な制度から啓発された社会的制度へ社会を変えるため…」と言いながら「有色人種を除くすべての人が会員となる」としているのは、彼の本質を示すもので、「大きな問題である」(30頁)と記している。

このように1章と2章の違った見解を調整せず、並列していることは、学生へ真実の探求への興味を起させ、定説をも疑うという柔軟な心を育てる配慮によるものとすれば、義塾のリベラリズムが具現してものではなからうかと読者の感興をさそものものである。

第3章「協同組合の日本における足跡」を小松隆二教授は書き、日常生活の視座から協同組合の目的、原則をわかりやすく述べた上で、わが国における協同組合の受容過程を語っている。

わが国協同組合の先駆者として高野房太郎(1869—1904)や賀川豊彦(1887—1960)、新井格(1888—1951)、さらに岡本利吉(1885—1946)を挙げ、従来、賀川を除いて語られることが少なかった人々を「先駆者」としてかかげていることは注目に値しよう。

第2部 現代の経済と消費生活

ジャーナリストとして高名な石弘之氏が第1章で「人類の文化史における消費文明の成立」を書いている。人類史のエポックとして「人間革命」(500万年前—3万5,000年前)、「農業革命」(1万2,000年前—1万年前)、「都市革命」(5,500年前—4,500年前)、「精神革命」(4,000年前—2,000年前)と画区し、ここわずか2世紀の間に「科学革命と産業革命」と「情報・輸送革命」が起り、大量生産・大量消費の時代を迎えたとしている。そしてこの大量生産と大量消費が地球資源を消耗し、廃棄物によって生態系をこわし、地球環境を人類の生存が憂慮されるまでに至らしめていると警鐘をならしている。そしてその原因の一つは、人口の爆発的増加であるという。

1993年6月の世界人口55億6千万人が2040年には100億人になると推定され、地球の収容定員80億人を超過すれば環境破壊はさらに進むだろうという。

これらの対策として人口抑制はもちろんのこと消費を半分に減すことや環境税(たとえば炭素税)の徴集などを考える必要があることなどを提言している。総論においては多くの読者に異議はないと思われるが、ではどういう組織や方法で環境を守って行くかという実践方法、とくにこれとの関係で協同組合運動の進め方についても本講座では舌を滑らして頂きたかったという思いが読者には強いではなからうか。

第2章の島田晴雄教授は「現代市民生活の基本問題」を講じているが、日本社会の基本的問題として第1に政府の優越性をあげている。福沢翁が官尊民卑の弊風を指摘して1世紀を優にこすのに、今日の不良債権問題一つをとっても、大蔵省は頑として真実を知らせようとしないことなどのなかに率乎として残っていると指摘している。

いま一つは企業中心社会であることを挙げ、恩義ある会社のためなら社会的犯罪でも犯罪とは思わない「会社主義」が市民生活の根底にあることを鋭く指弾している。日本に眞の民主主義を確立するためには政治への参加が不可欠で「少なくとも絶対に守らねばならない最低の義務は、投票に行くこと、もしくは投票をすることだ、それをしない人は国民をやめたらよい」(107頁)と決めむつけているが、これは戦時中の「国民でない」という殺し文句によって断崖に立たされたことを想起させる。投票に行かない自由、投票しない自由を包摂するのが民主主義ではなからうかという疑義を読者に起させるだろう。

第3章では富田昌志氏が「生産、流通、消費の現状と消費者運動」を運動に参加した立場から懇切に述べ、共同購入による生産者との提携、ここにおける生協の役割を語って説得的である。

第3部 現代の経済と協同組合運動

第1章で中嶋菟子女史は「協同組合と女性の

力」を語っている。日本の生協運動は女性の力によって今日の水準まできたといっても過言ではない。女史は登戸生協の組合員、常務として辛酸をなめて来られただけに論旨が地に着き、生活と密着しているだけに理念の空回りが無い。欲をいえば、女性経営者として苦勞をされたであろう「理念」と「経営」の矛盾や軋轢をもう少し語ってほしかったというのが読者の願ではないだろうか。

第2章で富沢賢治教授は「生産の場における協同の実験」というテーマをかかげて登壇し、国際的に第三世代の協同組合として注目されている労働者生産協同組合を縦横に語っている。とくに教授自身が深くかかわっている「中高年雇用・福祉事業団」について述べ、7原則について講述している。労働者が自から出資し、そこで労働し、経営する資本・労働・経営が統一した労働者生産協同組合こそ、未来社会の一つの担手であるという熱い思いが読者にも伝わってくる。そしてこのことは、第3セクター論や「社会的経済」(Économie sociale)論に連らなり、新しい経済体制論の模索をしている。

常盤政治教授は第3章「農村社会の変貌と農協の役割」を担当し、緻密に農村や農民層の変貌を述べ、かつて全農家総ぐるみの組織であった農協が、組織的に弱体化し経営主義に陥り、組合員に見はなされつつある状況を語っている。しかしわが国食料の安心・安全な供給と国土の保全は多くの人の望むところであるとし、農協の奮起を熱望している。

第4章で眞屋尚生教授は「共済協同組合と保険」を分担し、1867年福沢翁が『西洋旅案内』において保険論を述べていることを紹介し、現代では人間の生活保障をめぐる自助と互助の保険制度が必要で、会社保険に対する協同組合保険の一層の発展が望まれることを語って裨益する点が多い。

第5章の「アジアの生活協同組合」については、日生協の国際担任の常務理事である大谷正夫氏が担当している。アジア各地の生協を熟知し、太平洋地域生協委員会議長としての豊富な経験から、

適確な知見を述べ、受講者の目を海外、とくにアジアに注がせている。ICA参加組合員7億人中、アジアは4億4千万人(63%)を占めるに至っており、そのなかで日本の協同組合はその質と内容で世界の協同組合をリードするまでに至っているが、言語などの関係で充分にその力量を示すまでに至っていないのが実状である。若い受講者のなかから優れたコーポレーターの輩出を望む思いがみなぎっている。

第6章「アジアの農業協同組合」は二神史郎氏が担当している。氏はICA東南アジア事務局に出向し、全中の国際部長を全てアジア農協振興機関の常務理事として各国の役職員教育にたずさわった人で、このテーマを語る最適の人である。アジア諸国ではいずれも富国強兵策として農協を育成しており、農民の自主、自立の協同組合でないところに共通の問題点があることを語っている。ちょうど明治期の産業組合が殖産興業と富国強兵策として政府によって育成されたのと似ているが、これをいかに農民主体に民主化するか、組合員の主体的な参加型の組合にするかが最大の課題だという。

わが国の食料輸入が増加し、国内農業が衰退しつつある時、アジアの農協とどのように提携してゆくか、受講者ならびに読者の知りたいと思うところを、いま少し敷衍して頂きたかったという思いが強い。

第4部 21世紀への展望

第1章で西川潤教授は「もう一つの生にき方の模索」というテーマでスケールの大きい思考で21世紀への試論を展開している。もう一つの発展というのは、市場原理を玉条とし、利潤追求を中心とする社会ではなく、自立した個が自主管理するような非営利的な組織—協同組合は他者との平等、他者との連帯、あるいは世代間の連帯、環境との共生を特質とするもので、もう一つの発展と考えたいという。

もう一つの生活とは商品経済のなかに埋もれて「モノ」しか見えない生活から人間のみえる人間

らしい生き方を追求する生き方であるし、協同経済運動にその可能性があるのではなかろうかという提言と解することができる。話題が豊富で多岐にわたり該博すぎて、要約が困難というのが読者の受取り方ではなかろうか。

最終章「現代社会と協同組合の可能性」を大内力教授が担当し、経済社会の編成には「協同経済」、「計画経済」、「市場経済」の三つの原理があって、歴史的条件によってその組合せに濃淡があって経済社会を構成するという。現代社会主義は経済の大部分を計画経済で処理しようと意識的に考えたが、ソ連の場合は中央集権指令計画経済になり、人民に支持されず70年の命脈を断った。しかし市場経済を中心とし、市場原理によって動く資本主義経済も寡占や富の偏在、不況、失業など不安定要因が多い。したがって将来社会を展望する場合は、協同経済原理によって組織しなおすことを考えてみては如何なものだろうか、という。

いずれにせよ、従来、市場経済、協同経済、計画経済は歴史的、段階的のステージと考えられてきなが、これを同一社会のなかに併存的にその原理をもち、歴史的条件によってその組合せが変化するという考え方は、いままでなかった社会体制論の提起ということができようし、それだけに刮目されるであろう。

おわりに

以上、一読者としての感想を卒直に述べてきたが、一組合員の視座から現代の経済と消費生活をみると、多くの講師が指摘されているように、商

社のマーケティング戦略に踊らされて、大量消費とゴミの山を築いてきたという思いが強い。このことは地球資源の浪費、地球環境の破壊とつながり、自からの首をしめることになっている。消費者として簡素な生活を心掛けねばならないが、彪大な役職員をかかえる今日の協同組合が質素、儉約の方向で運動を展開できるか、「理念」と「経営」の相克に当面せざるをえない。この辺の問題についても触れてほしかったという思いが強い。

総じて本書には福沢翁の建学の精神が脈々と流れており、慶応義塾にしてはじめて可能であったと深い敬意を表し、あわせて数々の妄言を陳謝したい。

付 記

本書に若干のミスと思われるものが散見されるので、好意の微までに付記したい。3頁中ほどに「マツカーサー元帥が大統領を辞めたとき」はアイゼンハワーのミスではなかろうか。186頁、「農協法では信用、販売、購買、共済（作物が獲れなかったとき共済保険…）」としているが、これは農業災害補償法による「農業共済組合」のことで全く別の組織である。農協法の共済事業は養老生命保険、こども共済、自然災害担保付建物更生共済、火災共済等である。280頁、281頁の「じいさんが芝刈りに」は薪にする「柴」刈りではなかろうか。

伊 東 勇 夫

(佐賀大学名誉教授)